

令和 6 年度奥州市一般会計等決算

参考資料

奥 州 市

不納欠損の状況

一般会計

(単位：円)

科目	内訳	金額	理由
市 税	市民税	4,128,056	財産皆無（27人）、生活困窮（17人）、行方不明（13人）によるもの。
	固定資産税	31,529,909	財産皆無（139人）、生活困窮（15人）、行方不明（10人）によるもの。
	軽自動車税	609,909	財産皆無（26人）、生活困窮（13人）、行方不明（2人）によるもの。
使用料及び手数料	その他行政財産使用料	885,318	時効（1人）によるもの。
財 産 収 入	土地貸付料	22,000	平成26年死亡者に係る平成31年度分の権利消滅（1人）によるもの。
諸 収 入	児童扶養手当費返還金	149,480	財産皆無（1人）によるもの。
	生活保護費返還金	6,676,725	生活困窮（13人）、本人死亡（13人）、行方不明（3人）によるもの。
	企業等用地貸付収入	1,618,620	時効（1人）によるもの。
合 計		45,620,017	

国民健康保険特別会計（事業勘定）

(単位：円)

科目	内訳	金額	理由
国 民 健 康 保 険 税	国民健康保険税	11,238,067	財産皆無（15人）、生活困窮（24人）、行方不明（5人）によるもの。
合 計		11,238,067	

後期高齢者医療特別会計

(単位：円)

科目	内訳	金額	理由
保 険 料	後期高齢者医療保険料	86,100	相続人不存在等（4人）によるもの。
合 計		86,100	

介護保険特別会計（保険事業勘定）

(単位：円)

科目	内訳	金額	理由
保 険 料	介護保険料	5,223,524	生活困窮（73人）、居所不明（2人）、本人死亡（20人）、居住実態不明（25人）によるもの。
合 計		5,223,524	

収入未済の状況

一般会計

(単位：円)

科目	内訳	金額	理由
市 税	市民税	123,635,111	経済的な理由ですぐに納付することが困難なもの、全額の納付が困難なため分割での納付となっているもの、又は転出等により行方の確認が困難になっているもの。(市民税 1,878人、固定資産税 1,680人、軽自動車税 770人、特別土地保有税 1人、入湯税 1人)
	固定資産税	227,359,180	
	軽自動車税	10,307,452	
	特別土地保有税	21,388,100	
	入湯税	137,925	
分担金及び負担金	老人施設入所者負担金	18,700	経済的な理由ですぐに納付することが困難なもの。(1人)
	保育所入所者負担金	11,217,330	経済的な理由ですぐに納付することが困難なもの、又は全額納付が困難なため分割での納付となっているもの。(滞繰29人)
	未熟児養育医療費負担金	73,670	経済的な理由ですぐに納付することが困難なもの。(2人)
使用料及び手数料	公立保育所使用料	151,140	全額納付が困難なため分割での納付となっているもの。(滞繰1人)
	污水处理施設使用料	160,000	経済的な理由ですぐに納付することが困難なもの。(現年32人、滞繰6人)
	簡易給水使用料	9,900	経済的な理由ですぐに納付することが困難なもの。(現年1人、滞繰1人)
	住宅使用料	36,533,809	経済的な理由ですぐに納付することが困難なもの、又は全額納付が困難なため分割での納付となっているもの。(現年51人、滞繰61人)
	幼稚園使用料	822,050	経済的な理由ですぐに納付することが困難で、又は全額納付が困難なため分割での納付となっているもの。(滞繰19人)
	墓地管理手数料	169,260	居所又は承継人不明となっているもの。(現年14人、滞繰14人)
国 庫 支 出 金	土木施設災害復旧費負担金	30,482,000	年度内に事業が完了しなかったことによるもの。(繰越事業)
	出産・子育て応援交付金	2,171,000	年度内に事業が完了しなかったことによるもの。(繰越事業)
	社会資本整備総合交付金(社会資本基盤整備)	39,893,000	年度内に事業が完了しなかったことによるもの。(繰越事業)
	空き家対策総合支援事業補助金	2,820,000	年度内に事業が完了しなかったことによるもの。(繰越事業)
	道路メンテナンス事業補助金	4,400,000	年度内に事業が完了しなかったことによるもの。(繰越事業)
	官民連携基盤整備推進調査費補助金	5,700,000	年度内に事業が完了しなかったことによるもの。(繰越事業)
県 支 出 金	地籍調査費負担金	11,766,000	年度内に事業が完了しなかったことによるもの。(繰越事業)
	下水道事業債償還基金費補助金	549,000	年度内に事業が完了しなかったことによるもの。(繰越事業)

科目	内訳	金額	理由
財 産 収 入	土地貸付収入(前沢・地域支援Gr)	445,600	出納閉鎖日までに入金されなかったもの、経済的な理由ですぐに納付することが困難なもの(現年3人、滞繰9人)、又は死亡行方不明等により収納が困難なもの。(滞繰2人)
	土地貸付収入(財産運用課)	44,000	死亡により収納が困難なもの。(滞繰1人)
	建物貸付収入	100,343	全額納付が困難なため分割での納付となっているもの。(滞繰1人)
	小中学校給食費納入金	10,486,198	経済的な理由ですぐに納付することが困難なもの、分割での納付となっているもの、又は転出等により行方の確認が困難になっているもの。(現年139人、滞繰162人)
	保育所給食費納入金	30,000	経済的な理由ですぐに納付することが困難となっているもの。(滞繰1人)
諸 収 入	医療介護従事者修学資金貸付金返還金元金	544,800	経済的な理由ですぐに納付することが困難となっているもの。(1人)
	災害援護資金貸付金返還金元金	42,588	借受人死亡による相続調査中のためすぐに返還することが困難なもの。(1人)
	災害援護資金貸付金返還金滞納繰越分	2,598,731	経済的な理由ですぐに返還することが困難なもの。(2人)
	返還金(生活保護費)	78,141,621	要保護又は保護は要しないが生活困窮状態であることからすぐに返還することが困難なもの。(現年51人、滞繰181人)
	返還金(子ども医療費)	300,823	経済的な理由ですぐに返還することが困難なもの。(3人)
	返還金(児童扶養手当費)	8,631,210	経済的な理由ですぐに返還することが困難なもの、又は全額返還が困難なため分割での返還となっているもの。(現年4人、滞繰12人)
	返還金(特別障害者手当費)	52,160	経済的な理由ですぐに返還することが困難なもの。(1人)
	旧東中運動場開放事業利用料	6,050	出納閉鎖日までに入金されなかったもの(1人)、又は連絡先不明となっているもの。(滞繰2人)
	雑入(私用電気料)	29,362	出納閉鎖日までに入金されなかったもの。(1社)
	雑入(幼稚園給食費等負担金)	58,600	経済的な理由ですぐに納付することが困難なもの。(滞繰3人)
	雑入(物件移転補償料)	3,675,540	年度内に事業が完了しなかったことによるもの。
	雑入(国民宿舎等事業会計清算収入)	529,668	経済的な理由ですぐに納付することが困難なもの。(2人)
	雑入(PC破損負担金)	25,300	経済的な理由ですぐに納付することが困難なもの。(1人)
合 計		635,507,221	

国民健康保険特別会計（事業勘定）

（単位：円）

科目	内訳	金額	理由
国民健康保険税	国民健康保険税	226,275,840	経済的な理由ですぐに納付することが困難なもの、全額の納付が困難なため分割での納付となっているもの、又は転出等により行方の確認が困難になっているもの。（1,690人）
諸収入	雑入	2,290,776	経済的な理由ですぐに納付することが困難なもの、又は分割での納付となっているもの。（26人）
合 計		228,566,616	

後期高齢者医療特別会計

（単位：円）

科目	内訳	金額	理由
保 険 料	後期高齢者医療保険料	7,986,500	経済的な理由ですぐに納付することが困難なもの、全額の納付が困難なため分割での納付となっているもの、又は死亡や転出等により行方の確認が困難になっているもの。（136人）
合 計		7,986,500	

介護保険特別会計（保険事業勘定）

（単位：円）

科目	内訳	金額	理由
保 険 料	介護保険料	15,552,700	経済的な理由ですぐに納付することが困難なもの、全額の納付が困難なため分割での納付となっているもの、又は死亡や転出等により行方の確認が困難になっているもの。（363人）
合 計		15,552,700	

不用額の主なもの

一般会計

(単位：円)

款	項	目	大 事 業	節	不用額	理 由
2 総務費	1 総務管理費	1 一般管理費	2 一般職給与費	3 職員手当等	28,927,450	時間外勤務手当等が見込みより少なかったため。
2 総務費	1 総務管理費	1 一般管理費	2 一般職給与費	4 共済費	10,744,340	基礎年金拠出金に係る公的負担金の負担率が4月に遡って減少したため。
2 総務費	1 総務管理費	1 一般管理費	6 人事管理経費	3 職員手当等	11,675,459	会計年度任用職員の任用人数が想定より少なかったため。
2 総務費	1 総務管理費	1 一般管理費	6 人事管理経費	4 共済費	8,021,682	会計年度任用職員の任用人数が想定より少なかったため。
2 総務費	1 総務管理費	2 文書広報費	1 文書事務経費	11 役務費	5,425,650	郵便料等が見込みより少なかったため。
2 総務費	1 総務管理費	6 企画費	1 政策調整事務経費	12 委託料	104,753,243	ふるさと納税に関する業務代行委託料について、見込みより実績額が少なかったため。
2 総務費	1 総務管理費	6 企画費	5 少子・人口対策事業経費（移住支援）	18 負担金、補助及び交付金	5,676,000	移住支援金について、相談はあったものの、年度内移住や補助申請がなされなかったため。
2 総務費	1 総務管理費	6 企画費	5 少子・人口対策事業経費（結婚支援）	18 負担金、補助及び交付金	6,719,000	申請件数は見込みどおりであったが、複数年度の交付対象となる世帯において当該年度分の交付額が見込みより少なかったため。
2 総務費	1 総務管理費	9 市民活動費	3 地区センター管理運営経費	12 委託料	8,798,613	実費弁償方式による地区センター指定管理料の確定に伴い不用額が生じたため。
2 総務費	1 総務管理費	10 情報化推進費	1 行政ＯＡ化推進事業経費	12 委託料	7,081,029	国道４号水沢東バイパス工事関連の設計変更等により、電柱移設が次年度実施となったため。
2 総務費	1 総務管理費	11 諸費	4 特別会計繰出金	27 繰出金	5,345,978	燃料費の価格変動が大きく、年度末までに市営バス運行管理委託料の見通しがつきにくかったため。
2 総務費	2 徴税費	1 税務総務費	1 一般職給与費	3 職員手当等	5,500,511	時間外勤務手当等が見込みより少なかったため。

款	項	目	大事業	節	不用額	理由
3 民生費	1 社会福祉費	1 社会福祉総務費	2 社会福祉総務費	19 扶助費	39,200,000	給付額の確定に伴い不用額が生じたため。
3 民生費	1 社会福祉費	1 社会福祉総務費	4 社会福祉施設管理運営経費	14 工事請負費	58,399,000	入札残により不用額が生じたため。
3 民生費	1 社会福祉費	1 社会福祉総務費	5 援護事業経費	19 扶助費	6,079,114	給付額の確定に伴い不用額が生じたため。
3 民生費	1 社会福祉費	2 老人福祉費	1 老人福祉総務費	14 工事請負費	8,857,000	事業費の確定に伴い不用額が生じたため。
3 民生費	1 社会福祉費	3 障がい者福祉費	3 重度心身障がい者医療費支給経費	19 扶助費	10,269,553	給付額の確定に伴い不用額が生じたため。
3 民生費	1 社会福祉費	3 障がい者福祉費	4 自立支援給付等事業経費	19 扶助費	61,614,874	給付額の確定に伴い不用額が生じたため。
3 民生費	1 社会福祉費	6 介護保険費	2 特別会計繰出金	27 繰出金	91,303,591	介護保険特別会計の決算見込みにより不用額が生じたため。
3 民生費	2 児童福祉費	1 児童福祉総務費	1 一般職給与費	2 給料	5,897,400	育児休業等を取得した職員が見込みより増加したため。
3 民生費	2 児童福祉費	1 児童福祉総務費	4 児童扶養手当経費	19 扶助費	7,479,910	前年実績により積算したが、受給者数の伸びが少なかったため。
3 民生費	2 児童福祉費	1 児童福祉総務費	7 子ども医療費支給経費	11 役務費	5,522,777	審査件数の確定に伴い不用額が生じたため。
3 民生費	2 児童福祉費	1 児童福祉総務費	7 子ども医療費支給経費	19 扶助費	57,885,412	給付額の確定に伴い不用額が生じたため。
3 民生費	2 児童福祉費	1 児童福祉総務費	9 ひとり親家庭等医療費支給経費	19 扶助費	6,780,149	給付額の確定に伴い不用額が生じたため。
3 民生費	2 児童福祉費	2 保育所費	2 保育所運営経費	3 職員手当等	9,298,650	会計年度任用職員の任用人数が想定より少なかったため。

款	項	目	大 事 業	節	不 用 額	理 由
3 民生費	2 児童福祉費	2 保育所費	2 保育所運営経費	4 共済費	9,928,082	会計年度任用職員の任用人数が想定より少なかったため。
3 民生費	2 児童福祉費	3 児童福祉施設費	4 放課後児童健全育成事業経費	12 委託料	31,566,980	開設日数及び加算対象事業数が見込みより少なかったため。
3 民生費	2 児童福祉費	4 児童措置費	1 保育所保育事業経費	12 委託料	29,831,840	保育所利用者が見込みより少なかったため。
3 民生費	2 児童福祉費	4 児童措置費	1 保育所保育事業経費	18 負担金、補助及び交付金	28,168,000	常勤職員よりも非常勤職員を加配する施設が多かったため。（特別支援教育・保育事業補助金） 補助対象額が見込みより少なかったため。（保育補助者雇上強化事業補助金・保育体制強化事業補助金）
3 民生費	2 児童福祉費	4 児童措置費	2 児童手当経費	19 扶助費	466,820,000	制度改正による支給額の積算が見込みより少なくなったため。
3 民生費	2 児童福祉費	4 児童措置費	3 子ども・子育て支援事業経費	18 負担金、補助及び交付金	156,031,591	1～3月入所児童数が見込みより少なかったため。
3 民生費	2 児童福祉費	4 児童措置費	4 障がい児通所給付事業経費	19 扶助費	29,559,137	給付額の確定に伴い不用額が生じたため。
3 民生費	2 児童福祉費	5 認定こども園費	1 一般職給与費	2 給料	10,038,486	育児休業等を取得した職員が見込みより増加したため。
4 衛生費	1 保健衛生費	1 保健衛生総務費	3 母子保健推進事業経費	12 委託料	21,446,860	出生数の減により妊産婦・乳幼児健診受診者が見込みより少なかったため。
4 衛生費	1 保健衛生費	1 保健衛生総務費	6 事業会計負担金等（病院事業会計）	18 負担金、補助及び交付金	20,298,000	繰出額の確定に伴い不用額が生じたため。
4 衛生費	1 保健衛生費	1 保健衛生総務費	6 事業会計負担金等（水道事業会計）	18 負担金、補助及び交付金	36,440,393	事業費の確定に伴い不用額が生じたため。
4 衛生費	1 保健衛生費	1 保健衛生総務費	6 事業会計負担金等（下水道事業会計）	18 負担金、補助及び交付金	12,756,000	事業費の確定に伴い不用額が生じたため。
4 衛生費	1 保健衛生費	1 保健衛生総務費	6 事業会計負担金等（病院事業会計）	23 投資及び出資金	5,757,000	出資額の確定に伴い不用額が生じたため。

款	項	目	大 事 業	節	不 用 額	理 由
4 衛生費	1 保健衛生費	2 予防費	1 予防接種事業経費	12 委託料	181,526,707	接種者数が見込みより少なかったため。
4 衛生費	1 保健衛生費	2 予防費	1 予防接種事業経費	18 負担金、補助及び交付金	8,593,851	予防接種事故対策費負担金において、国の予防接種健康被害審査が進まず、認定件数が見込みより少なかったため。
4 衛生費	1 保健衛生費	3 保健活動費	1 保健対策推進事業経費	12 委託料	14,345,458	がん検診受診者数が見込みより少なかったため。
4 衛生費	2 環境衛生費	1 環境費	3 環境衛生事業経費	18 負担金、補助及び交付金	7,556,000	補助金申請者が見込みより少なかったため。
4 衛生費	3 清掃費	3 污水处理施設費	1 污水处理施設管理運営経費	14 工事請負費	6,194,600	事業費の確定に伴い不用額が生じたため。
6 農林水産業費	1 農業費	1 農業委員会費	1 農業委員会総務費	1 報酬	5,910,933	農業委員等の成果報酬等の財源である最適化交付金及び機構集積支援事業について、県による事業費確定が補正予算締め切り後の3月中旬であったため、対応できなかったため。
6 農林水産業費	1 農業費	3 農業振興費	1 農業振興事業経費	18 負担金、補助及び交付金	19,854,200	交付対象面積及び交付単価が見込みより減少したため。
6 農林水産業費	1 農業費	3 農業振興費	1 農業振興事業経費	18 負担金、補助及び交付金	43,330,000	入札により総事業費及びこれに基づく補助金が減少したため。
6 農林水産業費	1 農業費	3 農業振興費	3 中山間地域等直接支払事業経費	18 負担金、補助及び交付金	6,587,202	事業費の確定に伴い不用額が生じたため。
6 農林水産業費	1 農業費	3 農業振興費	6 環境保全型農業直接支払事業経費	18 負担金、補助及び交付金	11,625,004	事業費の確定に伴い不用額が生じたため。
6 農林水産業費	1 農業費	4 畜産業費	1 畜産総務費	14 工事請負費	13,217,400	入札により工事請負費が減少したため。
6 農林水産業費	1 農業費	4 畜産業費	2 畜産振興事業経費	18 負担金、補助及び交付金	6,447,550	導入頭数が見込みより減少したため。
6 農林水産業費	1 農業費	4 畜産業費	3 牧野事業経費	12 委託料	8,000,000	指定管理料が見込みより減少したため。

款	項	目	大事業	節	不用額	理由
6 農林水産業費	1 農業費	5 農地費	9 事業会計負担金等	18 負担金、補助及び交付金	17,594,832	事業費の確定に伴い不用額が生じたため。
7 商工費	1 商工費	2 商業振興費	2 中小企業融資事業経費	18 負担金、補助及び交付金	11,740,804	融資に係る利子補給金の残額であり、融資額が融資枠（60億円）に満たなかったため。
7 商工費	1 商工費	2 商業振興費	3 商店街活性化対策事業経費	10 需用費	11,584,153	メイプル施設管理に係る光熱水費、燃料費及び施設等修繕料について、当初見込んでいた額より実績額が少額であったため。
7 商工費	1 商工費	3 工業振興費	1 工業振興事業経費	14 工事請負費	14,861,000	都度の修繕対応とすることとし、大規模改修は行わないこととしたため。
7 商工費	1 商工費	3 工業振興費	2 工業関連施設管理運営経費	14 工事請負費	11,473,000	事業費の確定に伴い不用額が生じたため。
7 商工費	1 商工費	3 工業振興費	3 企業誘致事業経費	18 負担金、補助及び交付金	39,819,474	企業立地に係る利子補給金及び工業用水補給金に係る不用額であり、とくに工業用水補給金については第4四半期に使用水量が大幅に減少した企業があったため。
8 土木費	2 道路橋りょう費	2 道路維持費	3 除雪対策事業経費	12 委託料	126,904,174	降雪量が想定より少なかったため。
8 土木費	2 道路橋りょう費	3 道路新設改良費	1 社会資本整備総合交付金事業経費	12 委託料	5,181,000	事業費の確定に伴い不用額が生じたため。
8 土木費	2 道路橋りょう費	4 橋りょう維持費	1 橋りょう維持管理経費	14 工事請負費	18,974,500	事業費の確定に伴い不用額が生じたため。
8 土木費	2 道路橋りょう費	4 橋りょう維持費	1 橋りょう維持管理経費	18 負担金、補助及び交付金	5,700,491	事業費の確定に伴い不用額が生じたため。
8 土木費	2 道路橋りょう費	4 橋りょう維持費	1 橋りょう維持管理経費	18 負担金、補助及び交付金	9,535,985	事業費の確定に伴い不用額が生じたため。
8 土木費	4 都市計画費	2 下水道費	3 事業会計負担金等	18 負担金、補助及び交付金	25,896,797	事業費の確定に伴い不用額が生じたため。
8 土木費	4 都市計画費	3 公園費	1 公園維持管理経費	14 工事請負費	19,712,000	事業費の確定に伴い不用額が生じたため。

款	項	目	大 事 業	節	不 用 額	理 由
8 土木費	4 都市計画費	3 公園費	2 歴史公園えさし藤原の郷管理事業経費	14 工事請負費	11,245,300	事業費の確定に伴い不用額が生じたため。
9 消防費	1 消防費	3 消防施設費	2 消防施設設備整備経費	14 工事請負費	5,199,200	事業費の確定に伴い不用額が生じたため。
10 教育費	1 教育総務費	2 事務局費	3 事務局総務費	14 工事請負費	15,802,200	事業費の確定に伴い不用額が生じたため。
10 教育費	2 小学校費	1 学校管理費	2 学校管理経費	10 需用費	17,460,053	暖冬に伴い電気使用料等が見込みより少なかったため。
10 教育費	3 中学校費	1 学校管理費	2 学校管理経費	10 需用費	9,125,734	暖冬に伴い電気使用料等が見込みより少なかったため。
10 教育費	6 保健体育費	3 学校給食費	2 学校給食施設管理運営経費	2 給料	5,159,541	主なものは会計年度任用職員（調理員）に係る給料（4,547千円）であり、年度末まで執行額が確定しないため、結果的に不要となったため。
10 教育費	6 保健体育費	3 学校給食費	2 学校給食施設管理運営経費	10 需用費	9,950,981	主なものは光熱水費（6,177千円）であり、年度末まで執行額が確定しないため、結果的に不要となったため。
11 災害復旧費	1 農林水産施設災害復旧費	1 農林水産施設災害復旧費	農地農業用施設災害復旧事業経費（単独）	14 工事請負費	20,365,200	事業費の確定に伴い不用額が生じたため。
11 災害復旧費	2 公共土木施設災害復旧費	1 土木施設災害復旧費	1 道路橋りょう災害復旧事業経費（補助）	14 工事請負費	28,138,885	事業費の確定に伴い不用額が生じたため。
11 災害復旧費	2 公共土木施設災害復旧費	1 土木施設災害復旧費	2 河川災害復旧事業経費（単独）	14 工事請負費	6,902,600	事業費の確定に伴い不用額が生じたため。
12 公債費	1 公債費	1 元金	1 元金	22 償還金、利子及び割引料	10,097,477	新発債で見込んでいた償還分が不要となったため。
12 公債費	1 公債費	2 利子	1 利子	22 償還金、利子及び割引料	8,053,757	新発債で見込んでいた償還分が不要となったため。
13 諸支出金	1 災害援護資金貸付金	1 災害援護資金貸付金	1 災害援護資金貸付金	20 貸付金	5,000,000	災害援護資金の貸付申請がなかったため。

国民健康保険特別会計（事業勘定）

（単位：円）

款	項	目	大事業	節	不用額	理由
2 保険給付費	1 療養諸費	1 一般被保険者療養給付費	1 一般被保険者療養給付経費	18 負担金、補助及び交付金	193,779,461	給付費等の決算額決定に伴い不用額が生じたため。
2 保険給付費	2 高額療養費	1 一般被保険者高額療養費	1 一般被保険者高額療養経費	18 負担金、補助及び交付金	25,691,696	給付費等の決算額決定に伴い不用額が生じたため。
4 保健事業費	1 特定健康診査等事業費	1 特定健康診査等事業費	1 特定健康診査等事業経費	12 委託料	7,872,668	健診受診者数が見込みより少なかったため。
6 諸支出金	1 償還金及び還付加算金	1 一般被保険者保険税還付金	1 一般被保険者保険税還付経費	22 償還金、利子及び割引料	6,171,302	国民健康保険税額の確定に伴い不用額が生じたため。

後期高齢者医療特別会計

（単位：円）

款	項	目	大事業	節	不用額	理由
後期高齢者医療広域連合納付金 2 療広域連合納付金	後期高齢者医療広域連合納付金 1 療広域連合納付金	後期高齢者医療広域連合納付金 1 療広域連合納付金	1 後期高齢者医療広域連合納付金	18 負担金、補助及び交付金	38,007,010	納付額の確定に伴い不用額が生じたため。

介護保険特別会計（保険事業勘定）

（単位：円）

款	項	目	大事業	節	不用額	理由
2 保険給付費	1 介護サービス等諸費	1 居宅介護サービス給付費	1 居宅介護サービス給付経費	18 負担金、補助及び交付金	146,998,040	給付費等の確定に伴い不用額が生じたため。
2 保険給付費	1 介護サービス等諸費	地域密着型介護サービス給付費 3 介護サービス給付費	1 地域密着型介護サービス給付経費	18 負担金、補助及び交付金	85,537,167	給付費等の確定に伴い不用額が生じたため。
2 保険給付費	1 介護サービス等諸費	5 施設介護サービス給付費	1 施設介護サービス給付経費	18 負担金、補助及び交付金	133,934,738	給付費等の確定に伴い不用額が生じたため。
2 保険給付費	1 介護サービス等諸費	居宅介護サービス計画給付費 9 介護サービス給付費	1 居宅介護サービス計画給付経費	18 負担金、補助及び交付金	7,063,936	給付費等の確定に伴い不用額が生じたため。
2 保険給付費	2 介護予防サービス等諸費	1 介護予防サービス給付費	1 介護予防サービス給付経費	18 負担金、補助及び交付金	12,595,584	給付費等の確定に伴い不用額が生じたため。

款	項	目	大事業	節	不用額	理由
2 保険給付費	4 高額介護サービス等費	1 高額介護サービス費	1 高額介護サービス経費	18 負担金、補助及び交付金	7,486,558	給付費等の確定に伴い不用額が生じたため。
2 保険給付費	高額医療合算 5 介護サービス等費	高額医療合算 1 介護サービス費	1 高額医療合算介護サービス経費	18 負担金、補助及び交付金	12,878,704	給付費等の確定に伴い不用額が生じたため。
2 保険給付費	特定入所者介護 6 サービス等費	1 特定入所者介護サービス費	1 特定入所者介護サービス経費	18 負担金、補助及び交付金	8,158,198	給付費等の確定に伴い不用額が生じたため。
3 地域支援事業費	介護予防・生活 1 支援サービス事業費	介護予防・生活 1 支援サービス事業費	1 介護予防・生活支援サービス事業経費	18 負担金、補助及び交付金	8,939,624	給付費等の確定に伴い不用額が生じたため。

工業団地整備事業特別会計

(単位：円)

款	項	目	大事業	節	不用額	理由
1 工業団地整備費	1 工業団地整備費	1 工業団地整備費	1 工業団地整備事業経費	12 委託料	18,086,386	積算基準の見直しにより設計費が見込みより減額になったことに伴い不用額が生じたため。
1 工業団地整備費	1 工業団地整備費	1 工業団地整備費	1 工業団地整備事業経費	16 公有財産購入費	27,362,115	不動産鑑定評価により土地売買価格が見込みより減額となったことに伴い不用額が生じたため。

令和6年度繰越明許費の状況

一般会計

(単位：千円)

款	項	事業名	翌年度繰越額	左の財源内訳				理由
				国県支出金	地方債	その他	一般財源	
2 総務費	1 総務管理費	P C B 廃棄物処理業務	649				649	処分許可から廃棄処分まで不測の日数を要し、年度内完了が見込めないため。
2 総務費	1 総務管理費	市有地現況調査等業務	3,210				3,210	地権者との協議に不測の日数を要し、年度内完了が見込めないため。
2 総務費	1 総務管理費	普通財産建物解体工事	5,059				5,059	降雪期を過ぎてからの着手となることから、年度内完了が見込めないため。
2 総務費	1 総務管理費	本庁舎施設修繕業務	572				572	資材の調達に不測の日数を要し、年度内完了が見込めないため。
2 総務費	1 総務管理費	江刺支庁舎高圧気中開閉器更新工事	1,425				1,425	資材の調達に不測の日数を要し、年度内完了が見込めないため。
2 総務費	1 総務管理費	前沢支庁舎加圧給水ポンプ更新工事	29,909				29,909	資材の調達に不測の日数を要し、年度内完了が見込めないため。
2 総務費	1 総務管理費	胆沢支庁舎施設修繕業務	1,001				1,001	資材の調達に不測の日数を要し、年度内完了が見込めないため。
2 総務費	1 総務管理費	胆沢支庁舎循環ポンプ更新工事	1,617				1,617	資材の調達に不測の日数を要し、年度内完了が見込めないため。
2 総務費	1 総務管理費	車両等更新事業	3,254				3,254	物品の調達に不測の日数を要し、年度内完了が見込めないため。
2 総務費	1 総務管理費	地区センター管理運営事業	4,459				4,459	資材の調達に不測の日数を要し、年度内完了が見込めないため。
2 総務費	1 総務管理費	光ネット整備事業	67,100		67,100		0	物品の調達に不測の日数を要し、年度内完了が見込めないため。
2 総務費	1 総務管理費	江刺光ネット管理運営事業	3,676			3,676	0	関係機関との工程調整等により、年度内完了が見込めないため。
2 総務費	2 徴税費	賦課事務事業	528				528	今年度末に法人市民税債務不存在確認事件に係る訴訟の提起がなされ、年度内の完結が見込めないため。
3 民生費	1 社会福祉費	物価高対策重点支援給付金給付事業（R6追加分）	23,195	23,195			0	国の予備費事業であり、年度内完了が見込めないため。

款	項	事業名	翌年度 繰越額	左 の 財 源 内 訳				理 由
				国県支出金	地方債	その他	一般財源	
3 民生費	1 社会福祉費	江刺総合コミュニティセンター施設修繕業務	2,764				2,764	資材の調達に不測の日数を要し、年度内完了が見込めないため。
3 民生費	1 社会福祉費	介護保険特別会計（介護サービス事業勘定）繰出金	29,768				29,768	資材の調達に不測の日数を要し、繰出先工事の年度内完了が見込めないため。
3 民生費	2 児童福祉費	児童遊園施設修繕業務	1,842				1,842	資材の調達に不測の日数を要し、年度内完了が見込めないため。
3 民生費	2 児童福祉費	公立保育所施設修繕業務	1,830				1,830	資材の調達等に不測の日数を要し、年度内完了が見込めないため。
3 民生費	2 児童福祉費	前沢保育所管理運営事業	314				314	物品の調達に不測の日数を要し、年度内完了が見込めないため。
3 民生費	2 児童福祉費	前沢保育所給湯管改修工事	2,497				2,497	資材の調達に不測の日数を要し、年度内完了が見込めないため。
3 民生費	2 児童福祉費	前沢保育所管理運営事業	550				550	物品の調達に不測の日数を要し、年度内完了が見込めないため。
3 民生費	2 児童福祉費	放課後児童クラブ管理運営事業	2,570				2,570	資材の調達等に不測の日数を要し、年度内完了が見込めないため。
3 民生費	2 児童福祉費	公立教育・保育施設遊具購入事業	3,124		2,800		324	資材の調達に不測の日数を要し、年度内完了が見込めないため。
3 民生費	2 児童福祉費	公立教育・保育施設空調設備整備工事	36,784		33,100		3,684	資材の調達に不測の日数を要し、年度内完了が見込めないため。
3 民生費	2 児童福祉費	公立認定こども園施設修繕業務	1,165				1,165	資材の調達に不測の日数を要し、年度内完了が見込めないため。
3 民生費	2 児童福祉費	公立教育・保育施設解体工事	31,125		31,000		125	関係機関との工程調整等により、年度内完了が見込めないため。
3 民生費	2 児童福祉費	江刺ひがしこども園外構工事	44,832		44,800		32	降雪期を過ぎてからの着手となることから、年度内完了が見込めないため。
4 衛生費	1 保健衛生費	出産・子育て寄り添い支援事業	4,671	4,003			668	国の制度改正により、年度内完了が見込めないため。
4 衛生費	1 保健衛生費	悠悠館施設修繕業務	1,496				1,496	資材の調達に不測の日数を要し、年度内完了が見込めないため。

款	項	事業名	翌年度 繰越額	左 の 財 源 内 訳				理 由
				国県支出金	地方債	その他	一般財源	
4 衛生費	1 保健衛生費	前沢健康管理総合センター受変電設備改修工事	26,399		9,600		16,799	資材の調達に不測の日数を要し、年度内完了が見込めないため。
4 衛生費	1 保健衛生費	病院事業会計出資金	38				38	資材の調達に不測の日数を要し、出資先工事の年度内完了が見込めないため。
4 衛生費	1 保健衛生費	水道事業会計出資金	139,498		139,300		198	国の補正予算事業であり、年度内完了が見込めないため。
4 衛生費	2 環境衛生費	特定空家等除却工事	3,575	1,320			2,255	相続人調査に不測の日数を要し、年度内完了が見込めないため。
4 衛生費	2 環境衛生費	危険空き家除却工事補助金	3,000	1,500			1,500	補助対象となる危険空き家の除却工事に不測の日数を要し、年度内完了が見込めないため。
5 労働費	1 労働諸費	江刺産業技術交流センター施設修繕業務	396				396	資材の調達に不測の日数を要し、年度内完了が見込めないため。
5 労働費	1 労働諸費	胆江地域職業訓練センター施設修繕業務	2,288				2,288	部品の調達に不測の日数を要し、年度内完了が見込めないため。
5 労働費	1 労働諸費	江刺産業技術交流センターＬＥＤ化工事設計業務	1,804		1,600		204	設計のための調査等に不測の日数を要し、年度内完了が見込めないため。
6 農林水産業費	1 農業費	車両更新事業	2,382				2,382	物品の調達に不測の日数を要し、年度内完了が見込めないため。
6 農林水産業費	1 農業費	江刺自然活用総合管理施設修繕業務	811				811	降雪期を過ぎてからの着手となることから、年度内完了が見込めないため。
6 農林水産業費	1 農業費	えさし郷土文化館施設修繕業務	885				885	資材の調達に不測の日数を要し、年度内完了が見込めないため。
6 農林水産業費	1 農業費	農村公園施設修繕業務	1,870				1,870	資材の調達に不測の日数を要し、年度内完了が見込めないため。
6 農林水産業費	1 農業費	農林水産物直売食材供給施設空調設備等修繕補助金	19,133				19,133	施設が休業してからの着手となることから、年度内完了が見込めないため。
6 農林水産業費	1 農業費	国土調査事業	15,885	11,766			4,119	国の補正予算事業であり、年度内完了が見込めないため。
6 農林水産業費	2 林業費	森林病害虫駆除事業	972	728			244	県の補正予算事業であり、年度内完了が見込めないため。

款	項	事業名	翌年度 繰越額	左 の 財 源 内 訳				理 由
				国県支出金	地方債	その他	一般財源	
7 商工費	1 商工費	鋳物技術交流センター施設修繕業務	297				297	資材の調達に不測の日数を要し、年度内完了が見込めないため。
7 商工費	1 商工費	鋳物技術交流センターＬＥＤ化工事設計業務	1,672		1,500		172	設計のための調査等に不測の日数を要し、年度内完了が見込めないため。
7 商工費	1 商工費	江刺工業団地工業排水施設修繕業務	30,963				30,963	設計のための調査等に不測の日数を要し、年度内完了が見込めないため。
7 商工費	1 商工費	種山高原星座の森施設修繕業務	2,739				2,739	降雪期を過ぎてからの着手となることから、年度内完了が見込めないため。
7 商工費	1 商工費	高齢者コミュニティセンター管理運営事業	853				853	降雪期を過ぎてからの着手となることから、年度内完了が見込めないため。
7 商工費	1 商工費	奥州湖交流館管理運営事業	231				231	降雪期を過ぎてからの着手となることから、年度内完了が見込めないため。
8 土木費	2 道路橋りょう費	冠水通報装置設置工事	880				880	資材の調達に不測の日数を要し、年度内完了が見込めないため。
8 土木費	2 道路橋りょう費	道路照明灯ＬＥＤ化事業	12,263	6,220	5,600		443	資材の調達に不測の日数を要し、年度内完了が見込めないため。
8 土木費	2 道路橋りょう費	緊急自然災害防止対策事業	41,266		41,200		66	関係機関等との協議に不測の日数を要し、年度内完了が見込めないため。
8 土木費	2 道路橋りょう費	市道本成寺坂徳沢線高圧電線更新工事	647				647	資材の調達に不測の日数を要し、年度内完了が見込めないため。
8 土木費	2 道路橋りょう費	社会資本整備総合交付金（通学路改善）事業	16,789	9,417	7,300		72	地権者との協議に不測の日数を要し、年度内完了が見込めないため。
8 土木費	2 道路橋りょう費	社会資本整備総合交付金（道路整備）事業	52,188	24,256	26,800		1,132	関係機関との協議に不測の日数を要し、年度内完了が見込めないため。
8 土木費	2 道路橋りょう費	道路整備事業債道路整備事業	24,098		22,800		1,298	地権者との協議に不測の日数を要し、年度内完了が見込めないため。
8 土木費	2 道路橋りょう費	橋りょう長寿命化修繕事業	10,467	4,400	6,000		67	関係機関との協議に不測の日数を要し、年度内完了が見込めないため。
8 土木費	3 河川費	河川台帳整備事業	1,760				1,760	整備に向けた調査等に不測の日数を要し、年度内完了が見込めないため。

款	項	事業名	翌年度 繰越額	左 の 財 源 内 訳				理 由
				国県支出金	地方債	その他	一般財源	
8 土木費	4 都市計画費	案内標識修繕業務	389				389	降雪期を過ぎてからの着手となることから、年度内完了が見込めないため。
8 土木費	4 都市計画費	車両更新事業	4,444				4,444	物品の調達に不測の日数を要し、年度内完了が見込めないため。
8 土木費	4 都市計画費	水沢市街地都市再生整備計画作成業務	3,344				3,344	関係機関との協議等に不測の日数を要し、年度内完了が見込めないため。
8 土木費	4 都市計画費	水沢公園官民連携基盤整備推進調査事業	11,400	5,700			5,700	関係機関との協議等に不測の日数を要し、年度内完了が見込めないため。
8 土木費	4 都市計画費	前沢市街地都市再生計画事業化検討業務	2,552				2,552	関係機関との協議に不測の日数を要し、年度内完了が見込めないため。
8 土木費	4 都市計画費	下水道事業償還基金積立金	549	549			0	資材の調達に不測の日数を要し、年度内完了が見込めないため。
8 土木費	4 都市計画費	公園管理事業	9,681				9,681	資材の調達に不測の日数を要し、年度内完了が見込めないため。
8 土木費	4 都市計画費	東高山公園公衆トイレ解体工事	993				993	降雪期を過ぎてからの着手となることから、年度内完了が見込めないため。
8 土木費	4 都市計画費	えさし藤原の郷改修工事	8,206		8,200		6	資材の調達に不測の日数を要し、年度内完了が見込めないため。
9 消防費	1 消防費	稲瀬地区モーターサイレン設備撤去工事	2,915				2,915	関係機関との協議に不測の日数を要し、年度内完了が見込めないため。
9 消防費	1 消防費	全国瞬時警報システムパラボラアンテナ設置工事	3,300		3,300		0	資材の調達に不測の日数を要し、年度内完了が見込めないため。
10 教育費	2 小学校費	小学校施設改修等工事	20,806		20,800		6	資材の調達に不測の日数を要し、年度内完了が見込めないため。
10 教育費	2 小学校費	小学校スクールバス更新事業	11,106		10,000		1,106	物品の調達に不測の日数を要し、年度内完了が見込めないため。
10 教育費	2 小学校費	小学校施設改修等工事	10,000		10,000		0	資材の調達に不測の日数を要し、年度内完了が見込めないため。
10 教育費	3 中学校費	中学校施設改修等工事	15,336		15,300		36	資材の調達に不測の日数を要し、年度内完了が見込めないため。

款	項	事業名	翌年度 繰越額	左 の 財 源 内 訳				理 由
				国県支出金	地方債	その他	一般財源	
10 教育費	3 中学校費	中学校施設改修等工事	3,315		3,300		15	資材の調達に不測の日数を要し、年度内完了が見込めないため。
10 教育費	5 社会教育費	江刺生涯学習センター施設修繕業務	474				474	資材の調達に不測の日数を要し、年度内完了が見込めないため。
10 教育費	5 社会教育費	旧白山児童館管理運営事業	179				179	資材の調達に不測の日数を要し、年度内完了が見込めないため。
10 教育費	5 社会教育費	車両更新事業	1,570				1,570	物品の調達に不測の日数を要し、年度内完了が見込めないため。
10 教育費	5 社会教育費	奥州市文化会館施設修繕業務	5,798				5,798	資材の調達等に不測の日数を要し、年度内完了が見込めないため。
10 教育費	5 社会教育費	江刺体育文化会館管理運営事業	125				125	点検実施に向けた調査等に不測の日数を要し、年度内完了が見込めないため。
10 教育費	5 社会教育費	牛の博物館施設修繕業務	3,960				3,960	資材の調達に不測の日数を要し、年度内完了が見込めないため。
10 教育費	6 保健体育費	カヌー艇購入事業	3,060				3,060	物品の調達に不測の日数を要し、年度内完了が見込めないため。
10 教育費	6 保健体育費	前沢いきいきスポーツランド修繕業務	2,420				2,420	部品の調達に不測の日数を要し、年度内完了が見込めないため。
10 教育費	6 社会教育費	体育施設修繕業務	2,543				2,543	資材の調達に不測の日数を要し、年度内完了が見込めないため。
10 教育費	6 保健体育費	体育施設管理運営事業	990				990	降雪期を過ぎてからの着手となることから、年度内完了が見込めないため。
10 教育費	6 保健体育費	梁川地区屋根付きゲートボール場解体工事	8,239				8,239	関係機関との工程調整等により、年度内完了が見込めないため。
10 教育費	6 保健体育費	学校給食施設設備整備事業	4,422				4,422	物品の調達に不測の日数を要し、年度内完了が見込めないため。
11 災害復旧費	2 公共土木施設災害復旧費	道路橋りょう災害復旧工事（補助）	56,837	34,227	11,800		10,810	標準履行日数から、年度内完了が見込めないため。
11 災害復旧費	2 公共土木施設災害復旧費	河川災害復旧工事（補助）	13,837	7,292	3,300		3,245	標準履行日数から、年度内完了が見込めないため。

款	項	事業名	翌年度 繰越額	左 の 財 源 内 訳				理 由
				国県支出金	地方債	その他	一般財源	
合 計			939,825	134,573	526,500	3,676	275,076	

介護保険特別会計（介護サービス事業勘定）

（単位：千円）

款	項	事業名	翌年度 繰越額	左 の 財 源 内 訳				理 由
				国県支出金	地方債	その他	一般財源	
1 総務費	1 施設管理費	まえさわ介護センター施設修繕業務	3, 368			3, 368		資材の調達に不測の日数を要し、年度内完了が見込めないため。
1 総務費	1 施設管理費	前沢健康管理総合センター受変電設備改修工事	26, 400			26, 400		資材の調達に不測の日数を要し、年度内完了が見込めないため。
合 計			29, 768	0	0	29, 768	0	

工業団地整備事業特別会計

（単位：千円）

款	項	事業名	翌年度 繰越額	左 の 財 源 内 訳				理 由
				国県支出金	地方債	その他	一般財源	
1 工業団地整備費	1 工業団地整備費	広表工業団地整備事業	269, 196		269, 000		196	関係機関との手続等に不測の日数を要したことや積雪により年度内完了が見込めないため。

令和6年度 事故繰越しの状況

一般会計									(単位：円)
款	項	事 業 名	翌年度 繰越額	左 の 財 源 内 訳				理 由	
				既 収 入 特定財源	未収入特定財源				一般財源
					国県支出金	地方債	その他		
2 総務費	3 戸籍住民基本台帳費	住民基本台帳システム改修等業務	1,397,000	0	0	0	0	1,397,000	国の事業進捗に遅れが生じ、年度内完了が見込めないため。

引き上げ分の地方消費税交付金(社会保障財源化分)が充てられる
社会保障4経費その他社会保障施策に要する経費

(歳入) 地方消費税交付金(社会保障財源化分) 1,643,987千円

(歳出) 社会保障施策に要する経費 23,559,264千円

(単位:千円)

施 策 区 分		経 費	財源内訳			
			特定財源			一般財源
			国県支出金	地方債	その他	
社会福祉	社会福祉事業	1,909,208	49,328	220,600	43,732	1,595,548
	高齢者福祉事業	340,046	7,948	0	29,825	302,273
	障害者福祉事業	3,332,233	2,251,380	0	34,457	1,046,396
	児童福祉事業	1,628,698	523,605	0	405,288	699,805
	保育所事業	252,917	8,190	6,400	9,981	228,346
	認定こども園事業	1,048,194	33,975	433,800	15,476	564,943
	児童措置費	6,017,817	4,521,009	0	48,099	1,448,709
	生活保護扶助事業	1,694,268	1,216,215	0	20,687	457,366
	災害復興支援事業	559	0	0	0	559
	小 計	16,223,940	8,611,650	660,800	607,545	6,343,945
社会保険	国民健康保険事業	722,055	390,779	0	0	331,276
	介護保険事業	1,885,872	80,902	0	0	1,804,970
	後期高齢者医療事業	1,918,848	295,176	0	89,717	1,533,955
	小 計	4,526,775	766,857	0	89,717	3,670,201
保健衛生	保健衛生事業	45,744	0	0	13,089	32,655
	母子保健給付事業	177,982	50,778	0	42,184	85,020
	救急医療対策事業	36,662	0	0	601	36,061
	保健センター事業	100,817	0	8,800	7,020	84,997
	病院事業	1,559,598	0	0	697	1,558,901
	地域医療・医師確保対策事業	79,842	0	4,900	74,100	842
	疾病予防対策事業	642,764	100,530	0	54,163	488,071
	保健活動事業	165,140	7,701	0	17,571	139,868
	小 計	2,808,549	159,009	13,700	209,425	2,426,415
合 計		23,559,264	9,537,516	674,500	906,687	12,440,561

一般財源のうち社会保障財源化分 1,643,987

※1 社会保障4経費とは、消費税法第1条第2項に規定する経費で、制度として確立された年金、医療及び介護の社会保障給付並びに少子化に対処するための施策に要する経費のこと。

※2 上記経費は、事務費や事務職員の人件費(サービス提供に直接従事しない職員分)を除いたもの。

入湯税(令和6年度分)の使途について

入湯税は、環境衛生施設、鉱泉源の保護管理施設、消防施設等及び観光施設の整備並びに観光の振興に要する経費に充てるための目的税であり、市内の鉱泉浴場(温泉)を利用することに対して課される税金です。

◆入湯税の税率

1日1人につき(12歳未満は免除されます)

普通旅館…宿泊入湯客 150円(日帰り入湯客 75円)

自炊旅館…宿泊入湯客 75円(日帰り入湯客 35円)

◆入湯税の使途状況

令和6年度における市の入湯税決算額は18,510千円となりました。使途状況の概要については以下のとおりです。

事業の内容	事業費(千円)	充当額(千円)
観光振興	72,262	4,663
観光施設の整備	188,442	12,160
消防施設等の整備	98,457	1,687
計	359,161	18,510

◆入湯税の使途の推移(H27～R6)

